

高知県の商業

— 平成26年商業統計調査結果 —

高 知 県

はじめに

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省が統計法及び商業統計調査規則に基づき、全国の卸売・小売業を営む事業所を対象に実施しているものです。

この調査は、昭和 27 年以来昭和 51 年までは 2 年ごとに、その後は 3 年ごとに実施されましたが、平成 9 年からは 5 年ごとに実施し、その中間年（調査の 2 年後）に簡易な調査を実施しています。また、経済センサスの創設に伴い、商業統計調査は経済センサスー活動調査実施年の 2 年後に実施することとなり、今回は総務省所管の経済センサスー基礎調査との同時調査（一体的）により実施されました。

この報告書は、平成 26 年 7 月 1 日に実施した商業統計調査の結果を、本県独自で集計し公表するものです。

行政の基礎資料として、また企業経営や各方面の研究資料等として、本県商業の実態把握と今後の発展のために役立てていただければ幸いです。

なお、この調査の実施にあたり、多大のご協力をいただきました商業を営む皆様をはじめ関係者の方々に対し深く感謝申し上げます。

平成 28 年 3 月

高知県総務部長 梶 元伸

目 次

利用上の注意	1
結果の概要	7
I 概況	7
(1) 県内の商業事業所数、従業者数及び年間商品販売額	7
(2) 卸売業、小売業別の状況	8
II 卸売業	9
(1) 概要	9
(2) 業種別の状況	10
(3) 従業者規模別の状況	13
(4) 販売効率	14
III 小売業	16
(1) 概要	16
(2) 業種別の状況	17
(3) 従業者規模別の状況	19
(4) 売場面積	21
(5) 販売効率	22
(6) 小売業の営業時間の状況	24
(7) 商品販売形態	25
(8) チェーン組織への加盟状況	26
(9) 電子マネーによる販売状況	27
IV 産業（中分類）別の従業者構成	28
V 地域別の状況	30
(1) 卸売業	30
(2) 小売業	32
VI 全国における高知県の状況	34

◇ 統計表 ◇

第1表	産業細分類別、従業者規模別事業所数、男女別従業者数、 年間商品販売額、その他の収入額、商品手持額、売場面積	36
第2表-1	産業小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額 売場面積（県計）	44
第2表-2	産業小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額 売場面積（市町村別）	45

第3表	産業小分類別、経営組織別事業所数、年間商品販売額、 商品手持額、売場面積・・・・・・・・・・・・・・・・・・	79
第4表	産業小分類別、男女別、雇用形態別、就業者数・・・・・・・・	81
第5表	法人事業所の中分類別、商品仕入額の仕入先別割合、 卸売販売額の販売先別割合・・・・・・・・・・・・・・・・	83
第6表	小売業の中分類別、年間商品販売額の販売方法別割合及び 販売形態別割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	83
第7表	小売業の中分類別、セルフサービス方式採用、専用来客用駐車場の保有、 フランチャイズチェーンへの加盟状況・・・・・・・・	83

◇ 参 考 ◇

付表1-1	都道府県別事業所数、従業者数、年間商品販売額（総数）	84
付表1-2	都道府県別事業所数、従業者数、年間商品販売額（総数）及び順位	85
付表1-3	都道府県別事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売業）及び順位	86
付表1-4	都道府県別事業所数、従業者数、年間商品販売額（小売業）及び順位	87
付表2-1	市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額（総数）	88
付表2-2	市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売業）	89
付表2-3	市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額（小売業）	90
平成26年	経済センサスー基礎調査（甲調査） 商業統計調査 調査票B	91

利 用 上 の 注 意

商業統計調査について

1. 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としています。

2. 調査の根拠

商業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）によって実施されています。

3. 調査の期日

平成26年商業統計調査は、平成26年7月1日現在で実施しました。

なお、商業統計調査は、平成9年以降の調査から5年ごとに実施し、その中間年（調査の2年後）に簡易な調査を実施しています。また、経済センサスの創設に伴い、商業統計調査は経済センサスー活動調査実施年の2年後に実施することとなり、今回は総務省所管の経済センサスー基礎調査との合同調査（一体的）により実施されました。

4. 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類Iー卸売業・小売業」に属する事業所（警戒区域等をその区域に含む調査区分にある事業所（商業統計調査規則第4条参照）を除く）を対象としています。今回の調査では、民営の事業所を対象とし、商業以外の会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売などの事業所も調査の対象とします。

なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従の従業者がいる事業所は対象とします。

5. 調査の方法及び経路

商業統計調査の調査経路は、以下のとおりです。なお、調査方法は以下の①、②によります。

- ① 報告者（事業所）が自ら調査員によって配布された調査票に記入（自計方式）し、調査員が回収する又はオンライン提出による調査員調査方式

商業統計調査指導員

↑↓

経済産業大臣 ⇔ 都道府県知事 ⇔ 市区町村長 ⇔ 商業統計調査員 ⇔ 報告者（事業所）

- ② 商業企業の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省へ郵送又はオンラインにより提出する本社等一括調査方式

経済産業大臣または都道府県知事 ⇔ 対象企業

6. 集計対象

(1) 集計対象事業所

産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計しました。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

(2) 「平成24年」の数値は、「平成24年経済センサス活動調査」の数値です。

7. 統計表利用のための主な用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいいます。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品{事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など}を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所に経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となります。

- ⑤ 商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所
修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とします。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）

代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれます。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

修理料収入の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業としま

す。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業{大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）}とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしません。

④ 製造小売事業所（自店で製造した商品在那个場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業（大分類E）に分類します。

⑤ ガソリンスタンド

⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類します。

(4) 従業者及び就業者

平成26年7月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいいます。

従業者とは「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向又は派遣従業者」を除いた者をいいます。

① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいいます。

② 「無給の家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいいます。

③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいいます。

④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で、次のいずれかに該当する者をいいます。

ア 期間を定めずに雇用されている者

イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

ウ 平成26年の5月、6月のそれぞれの月に18日以上雇用された者

⑤ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

⑥ 「他からの出向・派遣従業者」とは、別経営の事業所から出向・派遣されている者をいいます。

⑦ 「従業者・臨時雇用者のうち他への出向又は派遣従業者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、別経営の事業所へ出向・派遣している者をいいます。

(5) 年間商品販売額

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額です。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めません。

(6) その他の収入額

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動（商品販売額）以外の事業による収入額を合計したものです。

なお、「製造業出荷額」とは、自店で製造した商品の卸売販売額、原材料を支給し委託生産したものに自社で加工処理して完成させた商品の卸売販売額、受託製造の加工賃収入額です。「飲食部門収入額」とは、客の注文に応じ調理した飲食料品等を提供したことによる収入額です。「サービス業収入額」とは、販売商品に関連しない各種修理、クリーニング、宅配便取次手数料などのサービスの提供に対する収入額です。

(7) 商品手持額

平成25年年末現在、販売目的で保有しているすべての手持商品額（仕入時の原価による）です。

(8) セルフサービス方式（小売業のみ）

「セルフサービス方式」とは、①客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとっていること、②店に備え付けられている買物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること、③売場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること、の三つの条件を兼ねている場合をいいます。

商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは、上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいいます。セルフサービス方式に該当する事業所の例として、総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ、大型カー用品店などがあります。

(9) 売場面積（小売業のみ）

平成26年7月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいいます。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業（宅配専門）に属する事業所並びに訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売等で売場面積のない事業所は売場面積の調査を行っていません。

(10) 営業時間（小売業のみ）

牛乳小売業（宅配専門）、新聞小売業（宅配専門）に属する事業所の営業時間は調査を行っていません。

(11) 商品販売形態（小売業のみ）

- ① 店頭販売・・・店頭で商品を販売した場合をいいます。なお、定期的に家庭を訪問または注文を受けて配達するご用聞き及び一定地区を巡回するような移動販売も含まれます。
- ② 訪問販売・・・訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいいます。
- ③ 通信・カタログ・インターネット販売・・・カタログ、テレビ、ラジオ、インターネットなどの媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、FAX、インターネット、銀行振込などの通信手段による購入の申込を受けて商品を販売した場合をいいます。
- ④ 自動販売機による販売・・・商業事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいいます。
- ⑤ その他・・・ピザの宅配、仕出し屋、生活協同組合の「共同購入方式」、新聞、牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいいます。

(12) 来客用駐車場（小売業のみ）

平成26年7月1日現在で、来客の自動車を一時的に保管できる場所をいいます。

なお、ガソリンスタンドについては調査を行っていません。

- ① 専用駐車場・・・自己所有又は契約等により、その事業所が単独で利用できる来客駐車場をいいます。
- ② 共用駐車場・・・他の事業所等と共用で使用しており、その事業所が単独で利用できる区画が明白になっていない来客駐車場をいいます。
- ③ 収容台数・・・専用駐車場で満車の状態で収容できる台数をいい、一日の延べ収容台数ではありません。

8. 記号及び注記

- (1) 統計表中の「－」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「△」はマイナスであることを表しています。「X」は事業所数が1又は2に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所ですが、事業所数が3以上に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿しています。
- (2) 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しません。
- (3) 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しません。
- (4) 「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」は、売場面積をもつ事業所についてのみ算出しています。
- (5) 「就業者1人当たり年間商品販売額」、「従業者1人当たり年間商品販売額」は、「パート・アル

バイトなど」の従業者については8時間換算したものをを用いて算出しています。

9. 時系列の接続

平成19年以前の「商業統計調査」と平成24年の「経済センサスー活動調査」及び平成26年の「商業統計調査」では、対象事業所の把握方法が異なるため、厳密には接続しません。

10. 内容についての問い合わせ先

高知県総務部統計課

経済統計グループ

TEL (088) 823-9345

結果の概要

I 概況

(1) 県内の商業事業所数、従業者数及び年間商品販売額

—事業所数、従業者数は減少、年間商品販売額は増加—

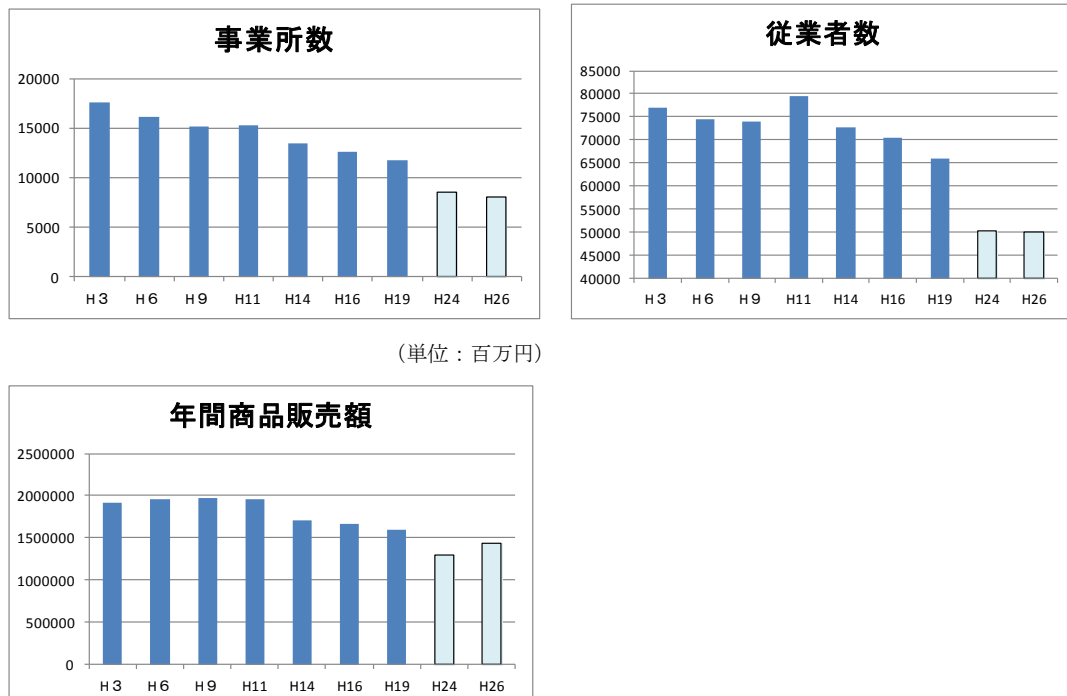
平成26年7月1日現在における高知県の商業統計調査の結果は、次のとおりです。

事業所数	8,081 事業所 (前回比△5.2%)
従業者数	50,131 人 (同△0.5%)
年間商品販売額	1兆4,346億86百万円 (同+11.2%)

事業所数、従業者数は前回調査（平成24年経済センサス活動調査）と比べて減少していますが、年間商品販売額は増加しています。また、経済産業省が発表した「平成26年商業統計表」による全国値では、事業所数は103万9,079事業所（前回比△1.0%）、従業者数は856万9,694人（同+3.1%）、年間商品販売額は478兆8,284億円（同+6.2%）となっています。（図1、表1）

図1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移

(単位：人)



*平成19年以前の「商業統計調査」と平成24年以降の「経済センサス活動調査」及び平成26年の「商業統計調査」では対象事業所の把握方法が異なるため、厳密には接続しません。(以下同)

表1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移

(単位：人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額		全国増減率		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成 3年	17,586	△ 1.5	76,910	2.0	1,912,179	15.0	0.5	4.7	27.2
平成 6年	16,083	△ 8.5	74,469	△ 3.2	1,955,553	2.3	△ 6.7	2.2	△ 7.9
平成 9年	15,097	△ 6.1	73,950	△ 0.7	1,970,613	0.8	△ 6.1	△ 3.8	△ 4.6
平成11年	15,278	△ 7.9	79,592	△ 0.9	1,950,568	△ 8.3	△ 7.0	△ 0.5	△ 9.3
平成14年	13,430	△ 12.1	72,645	△ 8.7	1,705,016	△ 12.6	△ 8.4	△ 4.4	△ 14.2
平成16年	12,539	△ 6.6	70,378	△ 3.1	1,664,090	△ 2.4	△ 3.9	△ 3.4	△ 1.8
平成19年	11,702	△ 6.7	66,062	△ 6.1	1,593,153	△ 4.3	△ 8.7	△ 4.0	1.8
平成24年	8,527	△ 27.1	50,400	△ 23.7	1,290,525	△ 19.0	△ 28.7	△ 25.2	△ 17.7
平成26年	8,081	△ 5.2	50,131	△ 0.5	1,434,686	11.2	△ 1.0	3.1	6.2

(注) 平成11年調査において、事業所の捕そくを行っており、増減率については時系列を考慮したもので算出しています。

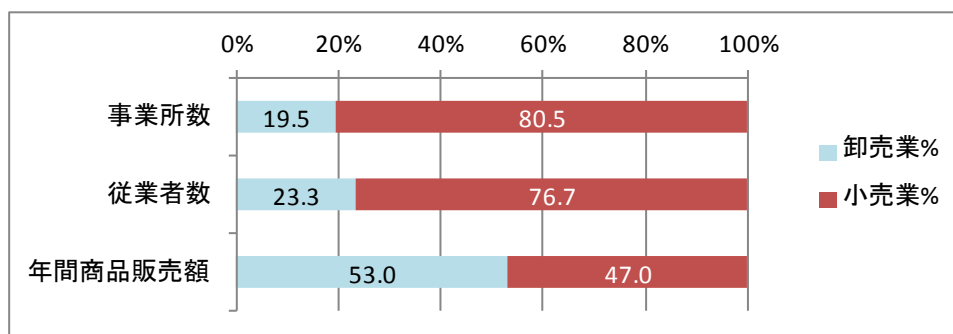
(2) 卸売業、小売業別の状況

一年間商品販売額の53.0%が卸売業—

県内商業の卸売業・小売業別の構成比を見ると、卸売業では、事業所数は1,572事業所で全商業事業所数の19.5%、従業者数は11,704人で全従業者数の23.3%、年間商品販売額は、7,608億48百万円で全販売額の53.0%となっています。

小売業では、事業所数は6,509事業所で全商業事業所数の80.5%、従業者数は38,427人で全従業者数の76.7%、年間商品販売額は6,738億39百万円で全販売額の47.0%となっています。(図2、表2、表6)

図2 卸売業、小売業の構成



Ⅱ 卸売業

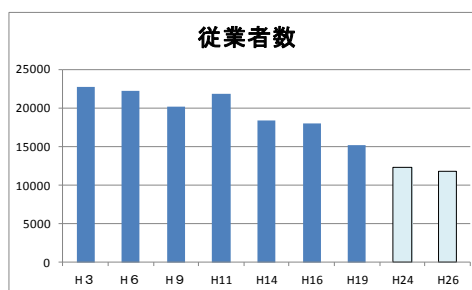
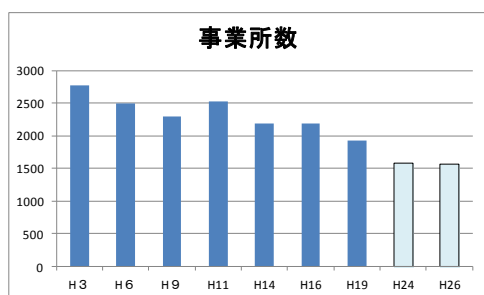
(1) 概要

—事業所数及び従業者数は減少、年間商品販売額は増加—

卸売業の事業所数は 1,572 事業所で前回調査に比べ△1.0%、従業者数は 11,704 人で△4.7%減、年間商品販売額は 7,608 億 48 百万円で+13.1%となっています。(図 3、表 2)

図 3 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(単位：人)



(単位：百万円)

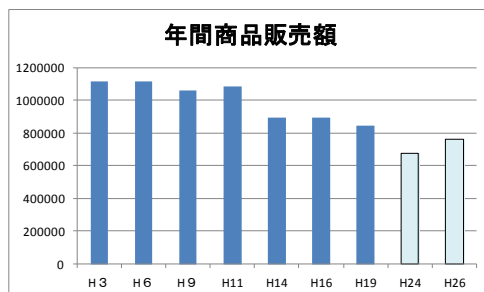


表2 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(単位：人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額		全国増減率		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成3年	2,766	5.3	22,731	8.6	1,112,473	19.3	9.1	10.2	28.4
平成6年	2,496	△ 9.8	22,219	△ 2.3	1,113,796	0.1	△ 7.0	△ 2.7	△ 10.0
平成9年	2,288	△ 8.3	20,202	△ 9.1	1,059,892	△ 4.8	△ 8.8	△ 9.1	△ 6.7
平成11年	2,526	△ 4.6	21,848	△ 4.6	1,081,862	△ 6.9	△ 5.2	△ 5.9	△ 9.7
平成14年	2,193	△ 13.2	18,407	△ 15.7	895,144	△ 17.3	△ 10.9	△ 11.0	△ 16.6
平成16年	2,194	0.0	17,957	△ 2.4	892,347	△ 0.3	△ 1.1	△ 5.0	△ 1.9
平成19年	1,924	△ 12.3	15,213	△ 15.3	843,794	△ 5.4	△ 10.8	△ 7.3	2.0
平成24年	1,588	△ 17.5	12,284	△ 19.3	672,952	△ 20.2	△ 20.2	△ 21.4	△ 17.7
平成26年	1,572	△ 1.0	11,704	△ 4.7	760,848	13.1	△ 1.2	△ 0.5	4.8

(2) 業種別の状況

—事業所数、従業者数、年間商品販売額とも飲食料品卸売業が最も多い—

事業所数を業種(中分類)別に見ると、構成比では、飲食料品卸売業が全体の34.5%と最も多く、次いでその他の卸売業が22.3%、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が20.4%、機械器具卸売業が19.9%となっています。前回比では、繊維・衣服等卸売業が+14.3%、飲食料品卸売業が+6.7%となっている一方で、各種商品卸売業が△14.3%、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が△12.8%などとなっています。

従業者数を見ると、構成比では、飲食料品卸売業が36.5%と最も多く、次いでその他の卸売業が21.8%、機械器具卸売業が19.4%となっています。前回比では、各種商品卸売業が+81.3%、繊維・衣服等卸売業が+51.5%ですが、その他の卸売業が△19.8%、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が△7.8%などとなっています。

年間商品販売額を見ると、構成比では、飲食料品卸売業が37.7%と最も多く、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が26.0%、その他卸売業が19.6%となっています。前回比では、その他の卸売業が△24.0%となっていますが、それ以外の分類では増加しています。

(図4-1, 2, 3, 表3, 図5)

図 4-1 卸売業の業種（中分類）別事業所数構成比の推移

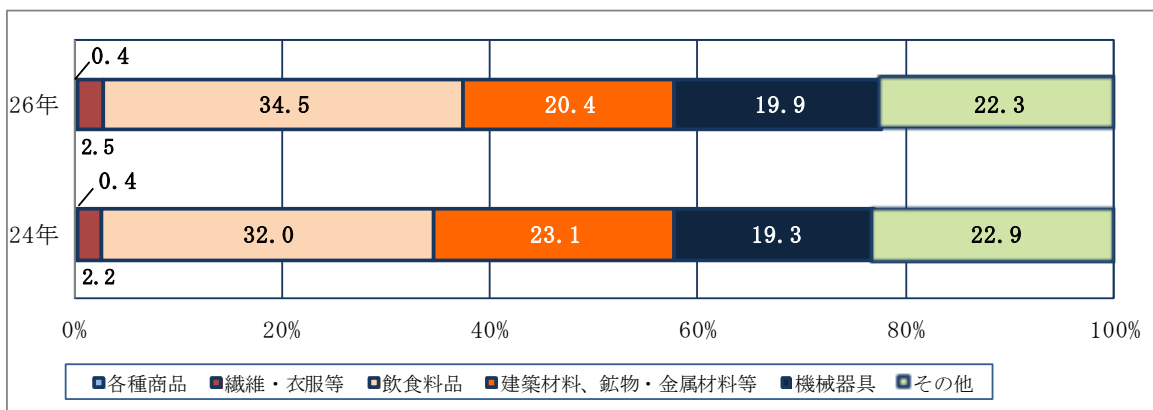


図 4-2 卸売業の業種（中分類）別従業者数構成比の推移

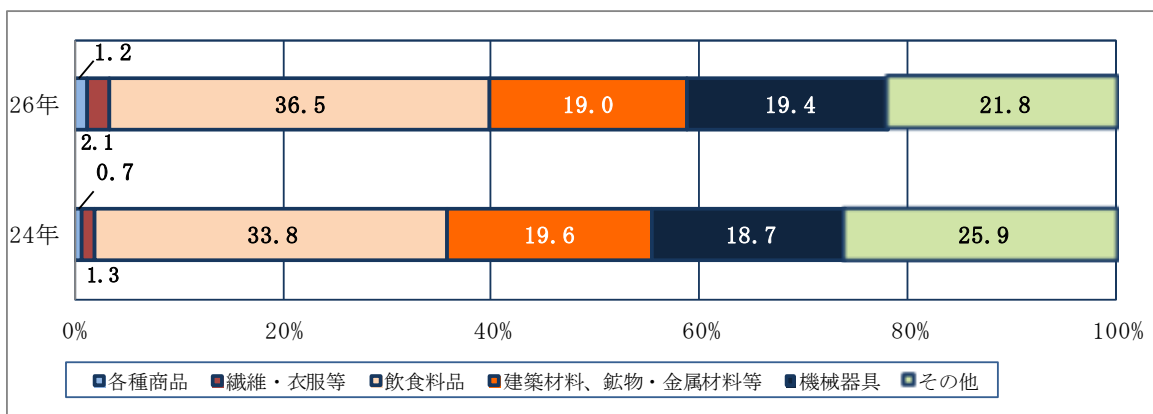


図 4-3 卸売業の業種（中分類）別年間商品販売額構成比の推移

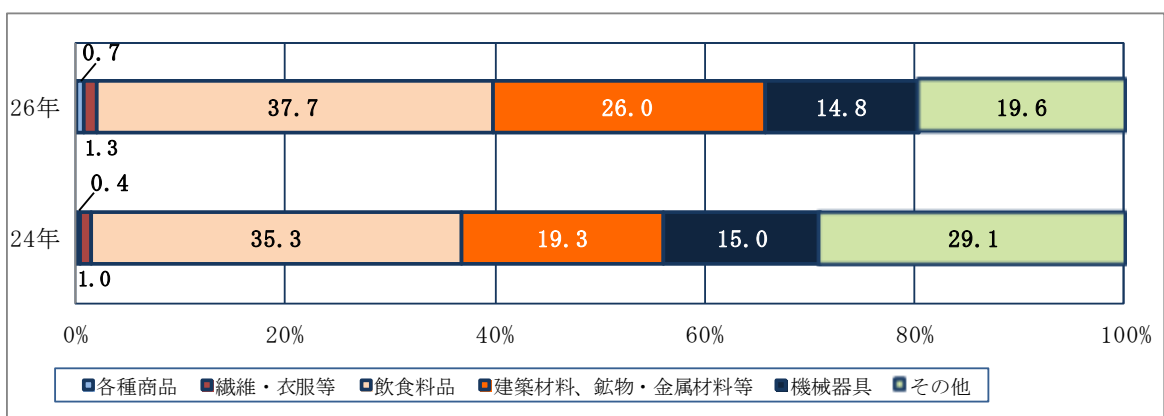
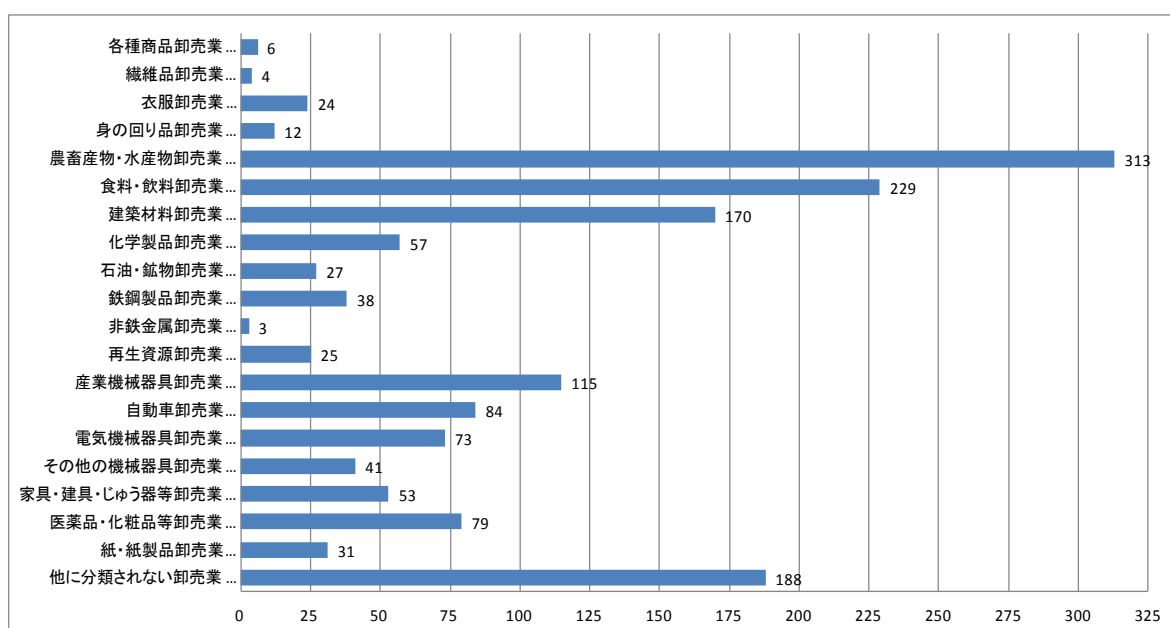


表3 卸売業の業種（小分類）別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位：人、百万円、%)

産業分類	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	H26	H24経セン	増減率	26年構成比	H26	H24経セン	増減率	26年構成比	H26	H24経セン	増減率	26年構成比
卸売業 計	1,572	1,588	△ 1.0	100.0	11,704	12,284	△ 4.7	100.0	760,848	672,952	13.1	100.0
50 各種商品卸売業	6	7	△ 14.3	0.4	145	80	81.3	1.2	4,956	2,422	104.6	0.7
501 各種商品卸売業	6	7	△ 14.3	0.4	145	80	81.3	1.2	4,956	2,422	104.6	0.7
51 繊維・衣服等卸売業	40	35	14.3	2.5	250	165	51.5	2.1	9,686	6,839	41.6	1.3
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	4	3	33.3	0.3	60	33	81.8	0.5	4,715	4,250	10.9	0.6
512 衣服卸売業	24	23	4.3	1.5	105	87	20.7	0.9	3,369	1,686	99.8	0.4
513 身の回り品卸売業	12	9	33.3	0.8	85	45	88.9	0.7	1,602	903	77.4	0.2
52 飲食料品卸売業	542	508	6.7	34.5	4,268	4,155	2.7	36.5	286,828	237,477	20.8	37.7
521 農畜産物・水産物卸売業	313	307	2.0	19.9	2,788	2,618	6.5	23.8	186,319	132,833	40.3	24.5
522 食料・飲料卸売業	229	201	13.9	14.6	1,480	1,537	△ 3.7	12.6	100,508	104,643	△ 4.0	13.2
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	320	367	△ 12.8	20.4	2,218	2,405	△ 7.8	19.0	197,733	129,625	52.5	26.0
531 建築材料卸売業	170	181	△ 6.1	10.8	1,019	1,086	△ 6.2	8.7	83,479	61,083	36.7	11.0
532 化学製品卸売業	57	59	△ 3.4	3.6	378	393	△ 3.8	3.2	18,231	19,241	△ 5.2	2.4
533 石油・鉱物卸売業	27	32	△ 15.6	1.7	370	323	14.6	3.2	63,165	27,385	130.7	8.3
534 鉄鋼製品卸売業	38	34	11.8	2.4	288	243	18.5	2.5	28,373	14,247	99.2	3.7
535 非鉄金属卸売業	3	38	△ 92.1	0.2	15	94	△ 84.0	0.1	X	2,371	X	X
536 再生資源卸売業	25	23	8.7	1.6	148	266	△ 44.4	1.3	X	5,299	X	X
54 機械器具卸売業	313	307	2.0	19.9	2,272	2,298	△ 1.1	19.4	112,747	100,675	12.0	14.8
541 産業機械器具卸売業	115	116	△ 0.9	7.3	719	711	1.1	6.1	26,826	23,815	12.6	3.5
542 自動車卸売業	84	78	7.7	5.3	581	580	0.2	5.0	21,387	20,405	4.8	2.8
543 電気機械器具卸売業	73	73	0.0	4.6	620	647	△ 4.2	5.3	42,017	34,373	22.2	5.5
549 その他の機械器具卸売業	41	40	2.5	2.6	352	360	△ 2.2	3.0	22,518	22,082	2.0	3.0
55 その他の卸売業	351	364	△ 3.6	22.3	2,551	3,181	△ 19.8	21.8	148,898	195,914	△ 24.0	19.6
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	53	39	35.9	3.4	230	235	△ 2.1	2.0	8,482	8,439	0.5	1.1
552 医薬品・化粧品等卸売業	79	94	△ 16.0	5.0	882	1,133	△ 22.2	7.5	82,908	109,603	△ 24.4	10.9
553 紙・紙製品卸売業	31	34	△ 8.8	2.0	127	303	△ 58.1	1.1	3,682	10,841	△ 66.0	0.5
559 他に分類されない卸売業	188	197	△ 4.6	12.0	1,312	1,510	△ 13.1	11.2	53,825	67,031	△ 19.7	7.1

図5 卸売業の業種別事業所数



(3) 従業者規模別の状況

—事業所数は2人以下の規模が最も多いが、
従業者数、年間商品販売額は10～19人規模が最も多い—

従業者規模別に構成比を見ると、事業所数は2人以下が最も多く全体の31.9%を占め、20人未満では92.7%を占めています。

従業者数は10～19人が24.4%と最も多くなっており、20人未満では全体の62.1%を占めています。

年間商品販売額も10～19人が21.1%と最も多くなっており、20人未満では49.7%を占めています。また、増減の状況を見ると、前回調査に比べ減少しているのは2人以下、100人以上で、それ以外の規模はすべて増加しています。(図6、表4)

図6 卸売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額構成比

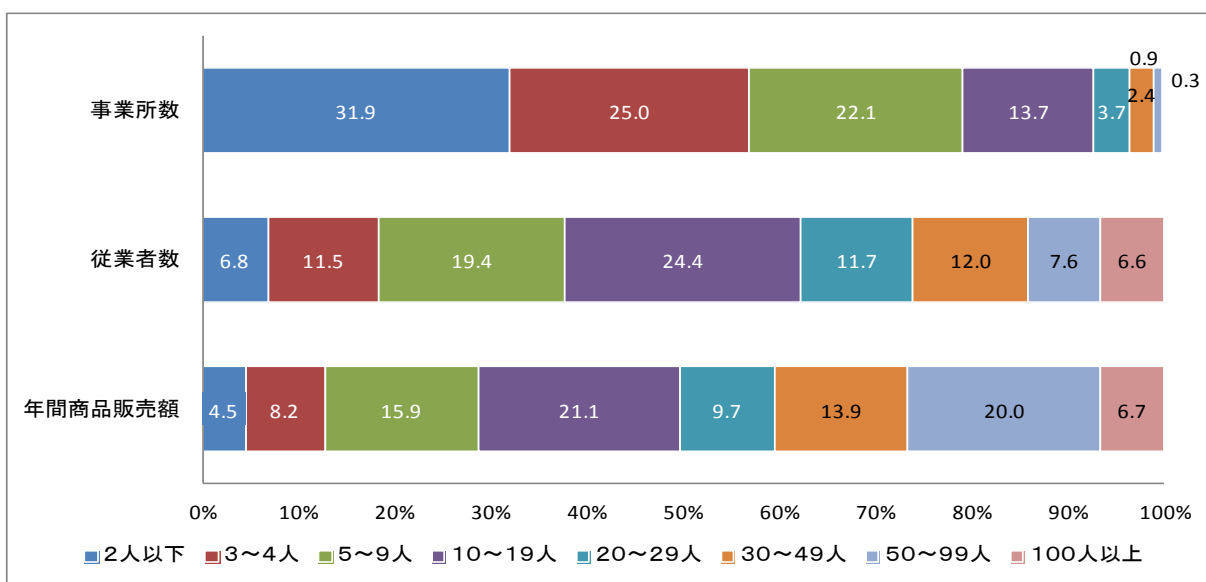


表4 卸売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位：人、百万円、%)

従業者規模	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	H26年	H24年	増減率	H26年 構成比	H26年	H24年	増減率	H26年 構成比	H26年	H24年	増減率	H26年 構成比
卸売業計	1,572	1,588	△ 1.0	100.0	11,704	12,284	△ 4.7	100.0	760,848	672,952	13.1	100.0
2人以下	501	519	△ 3.5	31.9	794	833	△ 4.7	6.8	34,288	38,128	△ 10.1	4.5
3～4人	393	371	5.9	25.0	1,344	1,277	5.2	11.5	62,138	56,961	9.1	8.2
5～9人	348	359	△ 3.1	22.1	2,275	2,367	△ 3.9	19.4	121,240	97,488	24.4	15.9
10～19人	216	208	3.8	13.7	2,858	2,730	4.7	24.4	160,590	156,592	2.6	21.1
20～29人	58	67	△ 13.4	3.7	1,372	1,585	△ 13.4	11.7	73,957	68,998	7.2	9.7
30～49人	38	41	△ 7.3	2.4	1,403	1,522	△ 7.8	12.0	105,546	75,862	39.1	13.9
50～99人	14	19	△ 26.3	0.9	884	1,277	△ 30.8	7.6	152,460	107,269	42.1	20.0
100人以上	4	4	0.0	0.3	774	693	11.7	6.6	50,629	71,654	△ 29.3	6.7

(4) 販売効率

(ア) 1事業所あたりの年間商品販売額

1事業所あたりの年間商品販売額を見ると、4億84百万円となっており、前回調査に比べ+14.2%となっています。

業種(中分類)別に前回調査と比べると、各種商品卸売業が+138.7%、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が+75.1%などとなっています。

一方、その他の卸売業は△21.2%となっています。

(イ) 従業者1人あたりの年間商品販売額

従業者1人あたりの年間商品販売額を見ると、65百万円となっており、前回調査に比べ+18.2%となっています。

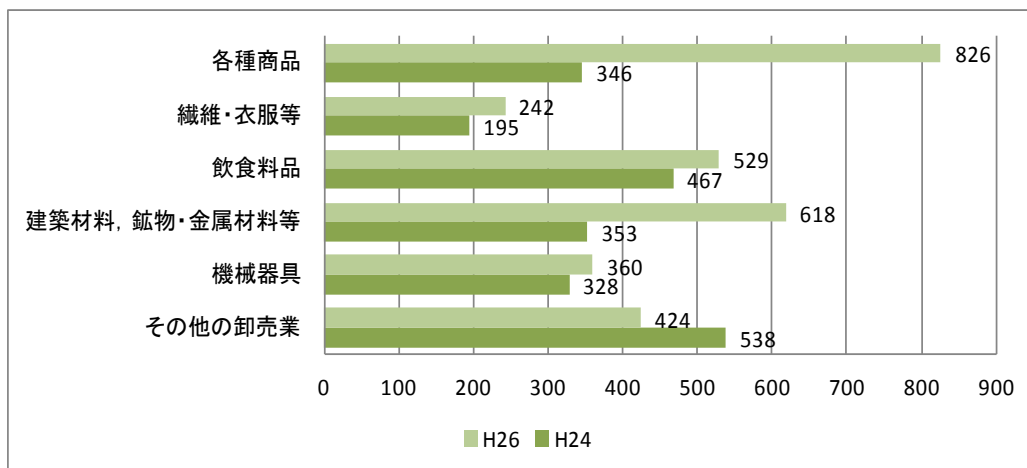
業種(中分類)別に前回調査と比べると、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が+64.8%、飲食物品卸売業が+17.5%などとなっています。

一方、その他の卸売業が△6.5%、繊維・衣服等卸売業が△4.9%となっています。

(図7、表5)

図7 卸売業の業種(中分類)別1事業所あたり、従業者1人あたりの年間商品販売額

1事業所あたり年間商品販売額(単位:百万円)



従業者 1 人あたり年間商品販売額

(単位：百万円)

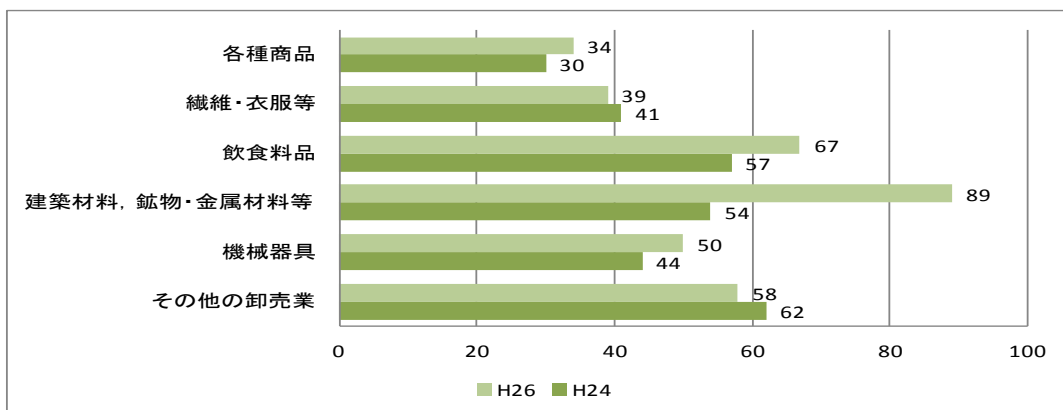


表 5 卸売業の業種（中分類）別 1 事業所あたり、従業者 1 人あたりの年間商品販売額

(単位：百万円、%)

産業分類	1 事業所あたり			従業者 1 人あたり		
	H26	H24	増減率	H26	H24	増減率
卸売業 計	484	424	14.2	65	55	18.2
50 各種商品卸売業	826	346	138.7	34	30	13.3
51 繊維・衣服等卸売業	242	195	24.1	39	41	△ 4.9
52 飲食料品卸売業	529	467	13.3	67	57	17.5
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	618	353	75.1	89	54	64.8
54 機械器具卸売業	360	328	9.8	50	44	13.6
55 その他の卸売業	424	538	△ 21.2	58	62	△ 6.5

Ⅲ 小売業

(1) 概要

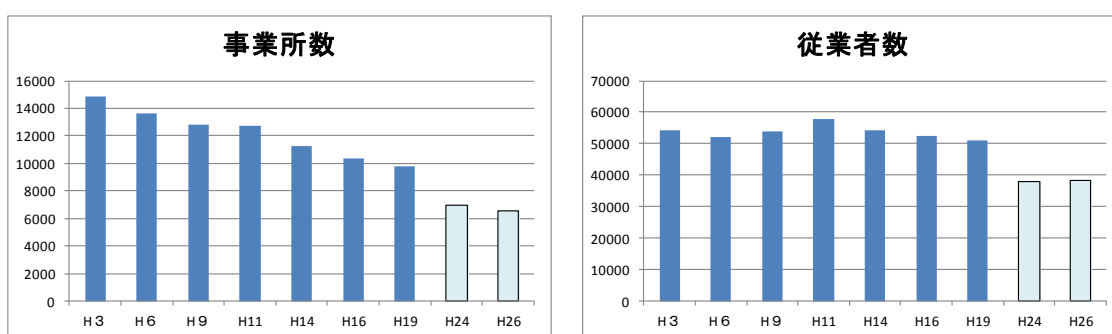
—事業所数は減少、従業者数及び年間商品販売額は増加—

小売業の事業所数は 6,509 事業所で前回調査に比べ△6.2%、従業者数は 38,427 人で+0.8%、年間商品販売額は 6,738 億 39 百万円で+9.1%となっています。

(図 8、表 6)

図 8 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(単位：人)



(単位：百万円)

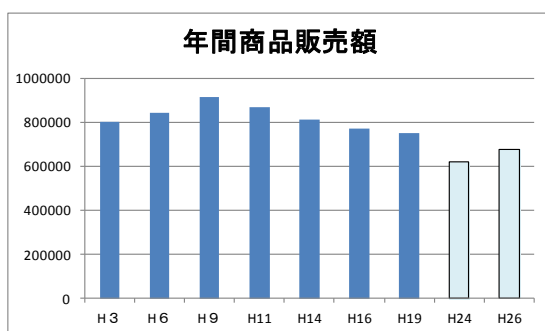


表 6 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(単位：人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額		全国増減率		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成 3年	14,820	△ 2.7	54,179	△ 0.5	799,706	9.5	△ 1.8	1.2	22.5
平成 6年	13,587	△ 8.3	52,250	△ 3.6	841,757	5.3	△ 6.6	5.5	0.7
平成 9年	12,809	△ 5.7	53,748	2.9	910,722	8.2	△ 5.4	△ 0.5	3.1
平成11年	12,752	△ 8.5	57,744	0.5	868,706	△ 10.0	△ 7.5	△ 2.6	△ 8.0
平成14年	11,237	△ 11.9	54,238	△ 6.1	809,872	△ 6.8	△ 7.6	△ 0.7	△ 6.1
平成16年	10,345	△ 7.9	52,421	△ 3.4	771,743	△ 4.7	△ 4.8	△ 2.6	△ 1.4
平成19年	9,778	△ 5.5	50,849	△ 3.0	749,359	△ 2.9	△ 8.1	△ 2.4	1.1
平成24年	6,939	△ 29.0	38,116	△ 25.0	617,573	△ 17.6	△ 31.2	△ 27.0	△ 18.0
平成26年	6,509	△ 6.2	38,427	0.8	673,839	9.1	△ 1.0	5.0	10.6

(2) 業種別の状況

一事業所数及び年間商品販売額は、その他の小売業が最も多く、
従業者数は、飲食料品小売業が最も多い一

業種（中分類）別に事業所数の構成比を見ると、その他の小売業が全体の 39.0%と最も多く、次いで飲食料品小売業が 33.6%、織物・衣服・身の回り品小売業が 12.0%を占めています。前回と比較すると、各種商品小売業が+13.3%となっている一方で、無店舗小売業が△13.5%、機械器具小売業が△8.6%などとなっています。

従業者数の構成比をみると、飲食料品小売業が 42.6%と最も多く、その他の小売業が 32.3%、機械器具小売業が 12.5%を占めています。前回と比較すると、各種商品小売業が△41.2%ですが、機械器具小売業が+6.4%、織物・衣服・身の回り品小売業が+4.0%、飲食料品小売業が+2.6%などとなっています。

また、年間商品販売額の構成比をみると、その他の小売業が 35.2%と最も多く、飲食料品小売業が 32.5%、機械器具小売業が 18.0%を占めています。前回と比較すると、各種商品小売業が△12.0%、無店舗小売業が△4.2%となっていますが、機械器具小売業が+29.8%など、それ以外の分類では増加しています。(図 9-1, 2, 3, 表 7)

図 9-1 小売業の業種（中分類）別事業所数構成比の推移

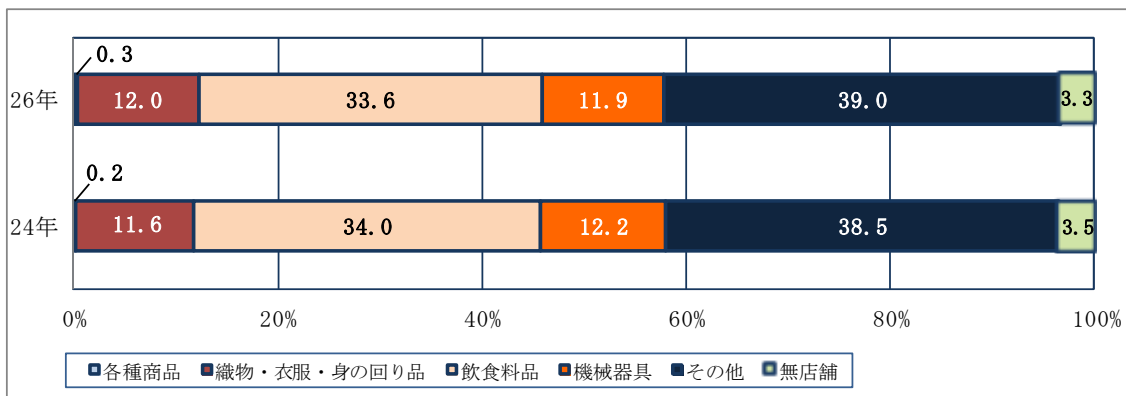


図 9-2 小売業の業種（中分類）別従業者数構成比の推移

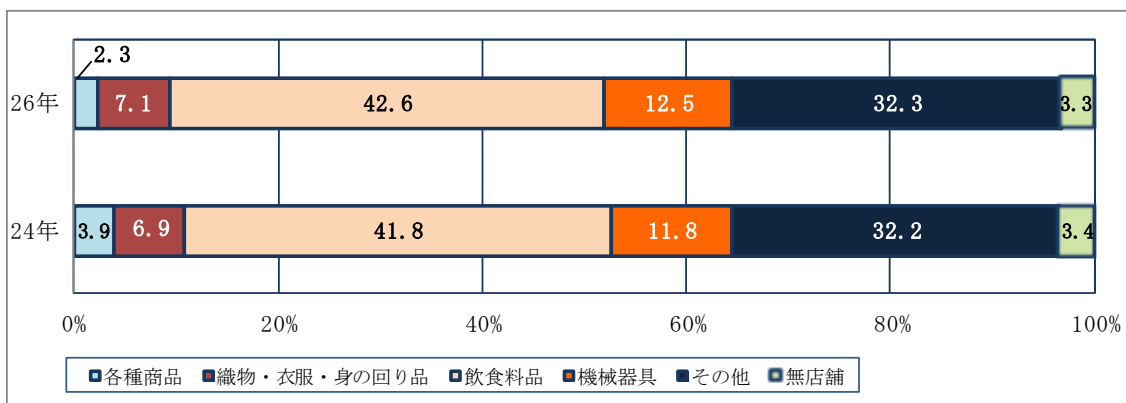


図 9-3 小売業の業種（中分類）別年間商品販売額構成比の推移

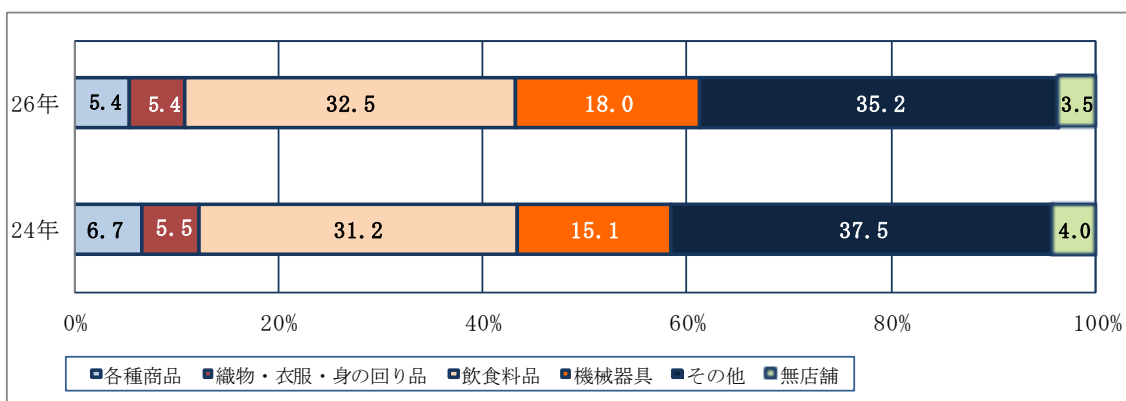


表7 小売業の業種（小分類）別事業所数、従業者数、年間商品販売額（単位：人、百万円、%）

産業分類	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	H26	H24経セン	増減率	26年構成比	H26	H24経セン	増減率	26年構成比	H26	H24経セン	増減率	26年構成比
小売業 計	6,509	6,939	△ 6.2	100.0	38,427	38,116	0.8	100.0	673,839	617,573	9.1	100.0
56 各種商品小売業	17	15	13.3	0.3	866	1,473	△ 41.2	2.3	36,186	41,110	△ 12.0	5.4
561 百貨店・総合スーパー	6	11	△ 45.5	0.1	805	1,455	△ 44.7	2.1	34,588	40,972	△ 15.6	5.1
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時30人未満のもの)	11	4	175.0	0.2	61	18	238.9	0.2	1,598	139	1,049.6	0.2
57 織物・衣服・身の回り品小売業	782	806	△ 3.0	12.0	2,735	2,629	4.0	7.1	36,566	34,022	7.5	5.4
571 呉服・服地・寝具小売業	97	104	△ 6.7	1.5	304	310	△ 1.9	0.8	3,867	3,627	6.6	0.6
572 男子服小売業	73	77	△ 5.2	1.1	319	284	12.3	0.8	5,345	4,821	10.9	0.8
573 婦人・子供服小売業	395	412	△ 4.1	6.1	1,247	1,338	△ 6.8	3.2	17,600	17,406	1.1	2.6
574 靴・履物小売業	81	75	8.0	1.2	214	224	△ 4.5	0.6	3,303	2,665	23.9	0.5
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	136	138	△ 1.4	2.1	651	473	37.6	1.7	6,452	5,504	17.2	1.0
58 飲食料品小売業	2,184	2,356	△ 7.3	33.6	16,352	15,941	2.6	42.6	219,281	192,986	13.6	32.5
581 各種食料品小売業	241	294	△ 18.0	3.7	7,151	8,080	△ 11.5	18.6	124,978	123,054	1.6	18.5
582 野菜・果実小売業	174	199	△ 12.6	2.7	508	547	△ 7.1	1.3	5,856	5,119	14.4	0.9
583 食肉小売業	51	57	△ 10.5	0.8	165	226	△ 27.0	0.4	1,950	2,391	△ 18.4	0.3
584 鮮魚小売業	182	196	△ 7.1	2.8	564	546	3.3	1.5	7,376	3,540	108.4	1.1
585 酒小売業	399	471	△ 15.3	6.1	830	1,017	△ 18.4	2.2	9,879	12,714	△ 22.3	1.5
586 菓子・パン小売業	307	326	△ 5.8	4.7	1,342	1,317	1.9	3.5	7,713	7,130	8.2	1.1
589 その他の飲食料品小売業	830	813	2.1	12.8	5,792	4,208	37.6	15.1	61,529	39,039	57.6	9.1
59 機械器具小売業	775	848	△ 8.6	11.9	4,798	4,508	6.4	12.5	121,078	93,263	29.8	18.0
591 自動車小売業	387	442	△ 12.4	5.9	2,943	2,899	1.5	7.7	85,862	56,907	50.9	12.7
592 自転車小売業	53	62	△ 14.5	0.8	117	129	△ 9.3	0.3	951	792	20.1	0.1
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	335	344	△ 2.6	5.1	1,738	1,480	17.4	4.5	34,265	35,564	△ 3.7	5.1
60 その他の小売業	2,539	2,669	△ 4.9	39.0	12,397	12,267	1.1	32.3	237,267	231,692	2.4	35.2
601 家具・建具・畳小売業	103	129	△ 20.2	1.6	448	488	△ 8.2	1.2	6,970	7,773	△ 10.3	1.0
602 じゅう器小売業	80	115	△ 30.4	1.2	220	291	△ 24.4	0.6	1,782	2,384	△ 25.3	0.3
603 医薬品・化粧品小売業	527	540	△ 2.4	8.1	2,694	2,350	14.6	7.0	59,906	56,661	5.7	8.9
604 農耕用品小売業	142	133	6.8	2.2	666	650	2.5	1.7	17,092	16,327	4.7	2.5
605 燃料小売業	450	463	△ 2.8	6.9	2,042	2,096	△ 2.6	5.3	87,372	81,214	7.6	13.0
606 書籍・文具小売業	264	287	△ 8.0	4.1	2,660	2,765	△ 3.8	6.9	13,845	17,914	△ 22.7	2.1
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	139	158	△ 12.0	2.1	704	693	1.6	1.8	10,931	11,203	△ 2.4	1.6
608 写真機・時計・眼鏡小売業	131	114	14.9	2.0	387	338	14.5	1.0	4,386	3,111	41.0	0.7
609 他に分類されない小売業	703	730	△ 3.7	10.8	2,576	2,596	△ 0.8	6.7	34,983	35,106	△ 0.4	5.2
61 無店舗小売業	212	245	△ 13.5	3.3	1,279	1,298	△ 1.5	3.3	23,461	24,499	△ 4.2	3.5
611 通信販売・訪問販売小売業	147	162	△ 9.3	2.3	1,025	972	5.5	2.7	18,210	20,020	△ 9.0	2.7
612 自動販売機による小売業	39	52	△ 25.0	0.6	154	233	△ 33.9	0.4	3,517	3,593	△ 2.1	0.5
619 その他の無店舗小売業	26	31	△ 16.1	0.4	100	93	7.5	0.3	1,734	886	95.7	0.3

(3) 従業者規模別の状況

—事業所数は2人以下、従業者数及び年間商品販売額は10～19人の規模が最も多い—

従業者規模別に構成比を見ると、事業所数は2人以下が最も多く全体の49.9%を占め、20人未満では94.8%を占めています。

また、従業者数は10～19人が18.6%で最も多くなっており、20人未満では60.7%を占めています。

年間商品販売額は10～19人が19.7%で最も多くなっており、20人未満では56.1%を占めています。また、増減の状況をみると、減少しているのは2人以下で、それ以外の規模は全て増加しています。(図10、表8)

図 10 小売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額構成比

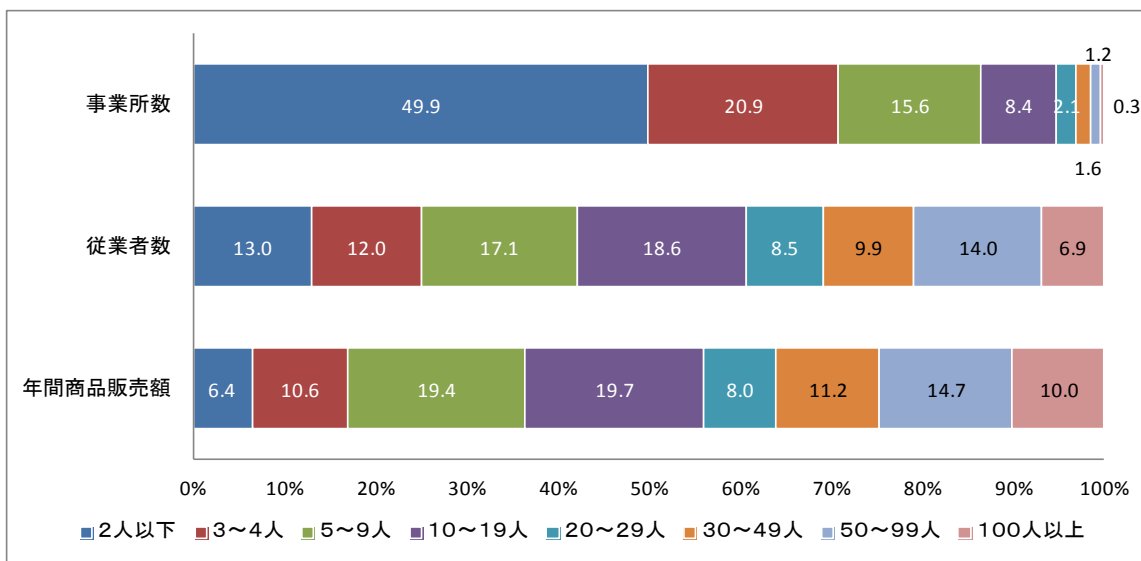


表 8 小売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位：人、百万円、%)

従業者規模	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	H26年	H24年	増減率	H26年 構成比	H26年	H24年	増減率	H26年 構成比	H26年	H24年	増減率	H26年 構成比
小売業計	6,509	6,939	△ 6.2	100.0	38,427	38,116	0.8	100.0	673,839	617,573	9.1	100.0
2人以下	3,250	3,688	△ 11.9	49.9	4,986	5,730	△ 13.0	13.0	43,281	46,725	△ 7.4	6.4
3~4人	1,361	1,476	△ 7.8	20.9	4,619	4,944	△ 6.6	12.0	71,226	70,771	0.6	10.6
5~9人	1,015	976	4.0	15.6	6,571	6,336	3.7	17.1	130,655	123,331	5.9	19.4
10~19人	547	491	11.4	8.4	7,157	6,422	11.4	18.6	132,615	123,859	7.1	19.7
20~29人	139	122	13.9	2.1	3,260	2,843	14.7	8.5	53,796	36,772	46.3	8.0
30~49人	101	82	23.2	1.6	3,812	3,162	20.6	9.9	75,527	55,530	36.0	11.2
50~99人	77	82	△ 6.1	1.2	5,369	5,629	△ 4.6	14.0	99,248	98,731	0.5	14.7
100人以上	19	22	△ 13.6	0.3	2,653	3,050	△ 13.0	6.9	67,491	61,855	9.1	10.0

(4) 売場面積

—小売業全体で最も大きな割合を占めているのはその他の小売業—

小売業の売場面積は、88万645㎡で前回調査に比べて△5.1%となっています。

業種（中分類）別の売場面積の構成比を見ると、その他小売業が31万1,941㎡で小売業全体の35.4%と最も大きな割合を占めており、次いで飲食料点小売業が33.8%、織物・衣服・身の回り品小売業が12.4%などとなっています。

売場面積の増減の状況を見ると、機械器具小売業が最も大きな+15.7%となっています。

一方、各種商品小売業が△25.2%と最も大きく減少しています。（図11、表9）

図11 小売業の業種（中分類）別売場面積の構成比

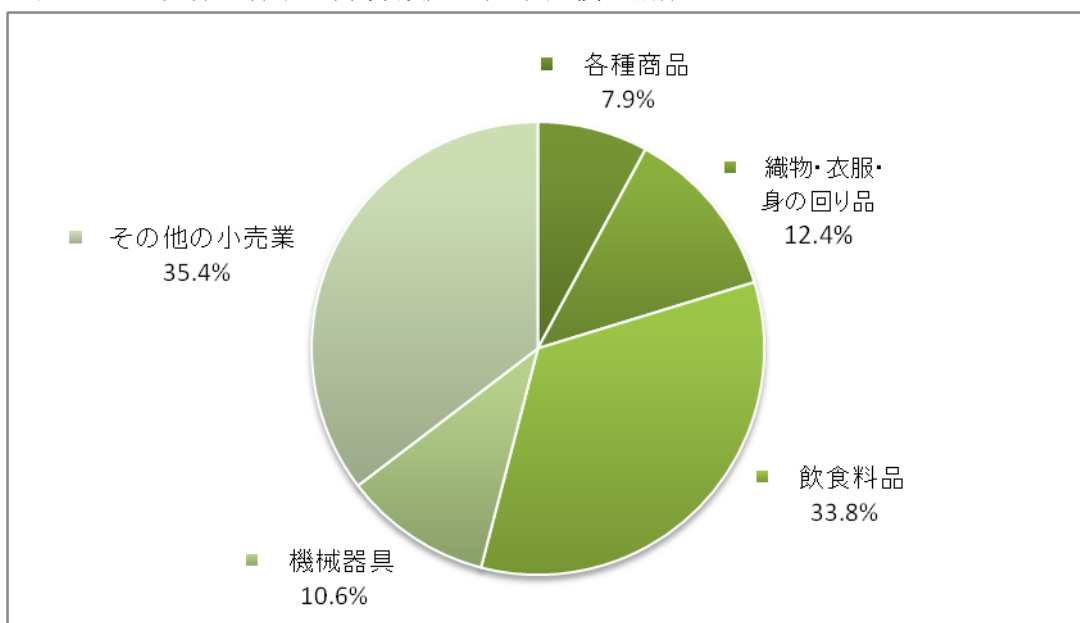


表9 小売業の業種（中分類）別売場面積

(単位：㎡、%)

産業分類	売り場面積						全国
	H26年	構成比	H24年	構成比	増減	増減率	増減率
小売業 計	880,645	100.0	927,607	100.0	△ 46,962	△ 5.1	1.5
56 各種商品小売業	69,144	7.9	92,485	10.0	△ 23,341	△ 25.2	3.4
57 織物・衣服・身の回り品小売業	108,777	12.4	99,218	10.7	9,559	9.6	12.5
58 飲食料品小売業	297,557	33.8	293,865	31.7	3,692	1.3	△ 1.8
59 機械器具小売業	93,226	10.6	80,591	8.7	12,635	15.7	4.2
60 その他の小売業	311,941	35.4	361,448	39.0	△ 49,507	△ 13.7	△ 1.4
61 無店舗小売業	-	-	-	-	-	-	-

(5) 販売効率

(ア) 1事業所あたりの年間商品販売額

1事業所あたりの年間商品販売額を見ると、1億352万円となっており、前回調査に比べ+16.3%となっています。

業種（中分類）別に前回調査と比べると、機械器具小売業が+42.1%、各種商品小売業が△22.3%などとなっています。

(イ) 従業者1人あたりの年間商品販売額

従業者1人あたりの年間商品販売額を見ると、1,754万円となっており、前回調査より+8.3%となっています。

業種（中分類）別に前回調査と比べると、無店舗小売業が△2.8%で、それ以外はすべて増加しています。

(ウ) 1㎡あたりの年間販売額

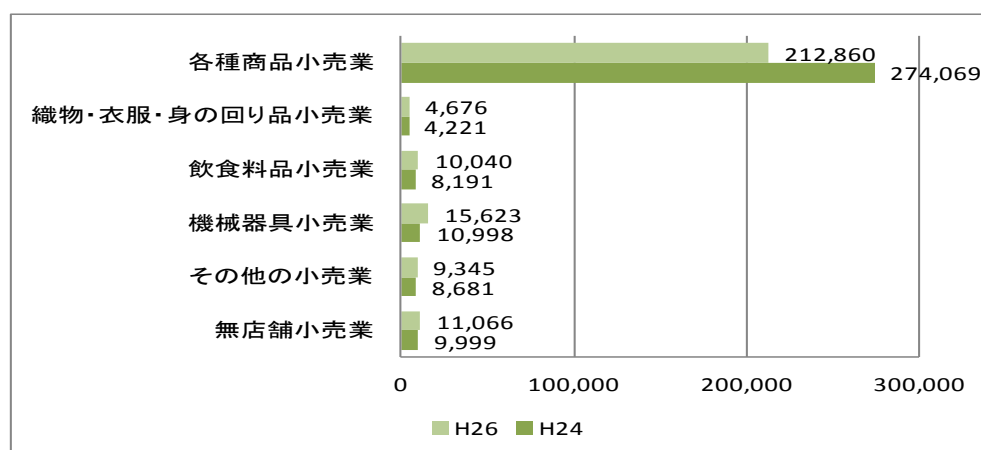
1㎡あたりの年間販売額は77万円であり前回調査より+14.9%となっています。

業種（中分類）別に前回調査と比べると、その他の小売業が+18.8%、各種商品小売業が+18.2%などとなっており、すべて増加しています。（図12、表10）

図12 小売業の業種（中分類）別1事業所あたり、1従業者あたり
売場面積1㎡あたりの年間商品販売額

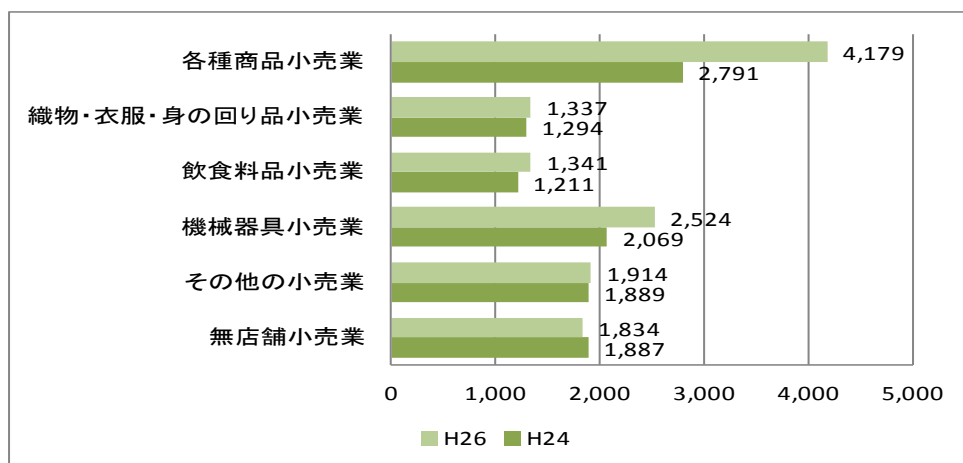
1事業所あたり年間商品販売額

(単位：万円)



従業者1人あたり年間商品販売額

(単位：万円)



1 m²あたりの年間商品販売額

(単位：万円)

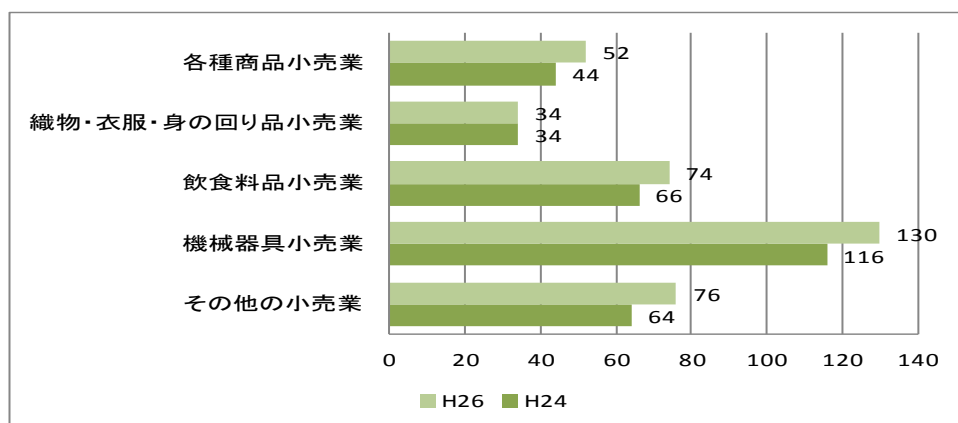


表 10 小売業の業種（中分類）別1事業所あたり、従業者1人あたりの年間商品販売額

(単位：万円、m²、%)

産業分類	1事業所あたり			従業者1人あたり			1m ² あたり		
	H26	H24	増減率	H26	H24	増減率	H26	H24	増減率
小売業 計	10,352	8,900	16.3	1,754	1,620	8.3	77	67	14.9
56 各種商品小売業	212,860	274,069	△ 22.3	4,179	2,791	49.7	52	44	18.2
57 織物・衣服・身の回り品小売業	4,676	4,221	10.8	1,337	1,294	3.3	34	34	0.0
58 飲食料品小売業	10,040	8,191	22.6	1,341	1,211	10.7	74	66	12.1
59 機械器具小売業	15,623	10,998	42.1	2,524	2,069	22.0	130	116	12.1
60 その他の小売業	9,345	8,681	7.6	1,914	1,889	1.3	76	64	18.8
61 無店舗小売業	11,066	9,999	10.7	1,834	1,887	△ 2.8	-	-	-

(6) 小売業の営業時間の状況

－8時間間以上 10時間未満の事業所が 39.4%－

小売業の事業所の営業時間別構成比を見ると、「8時間以上 10時間未満」が 2,567 事業所で最も多く 39.4%を占め、次いで「10時間以上 12時間未満」が 1,859 事業所で 28.6%、「12時間以上 14時間未満」が 960 事業所で 14.7%などとなっています。また、コンビニエンスストア等の普及に伴い終日営業が 232 事業所となっています。

従業員の構成比を見ると、「8時間以上 10時間未満」が最も多く 28.1%で、次いで「10時間以上 12時間未満」の 24.6%となっています。

年間商品販売額の構成比を見ると、「8時間以上 10時間未満」が最も多く 31.5%で、次いで「10時間以上 12時間未満」及び「12時間以上 14時間未満」がともに、25.3%となっています。(表 11、表 12、図 13)

表 11 小売業の業種（中分類）別営業時間別事業所数

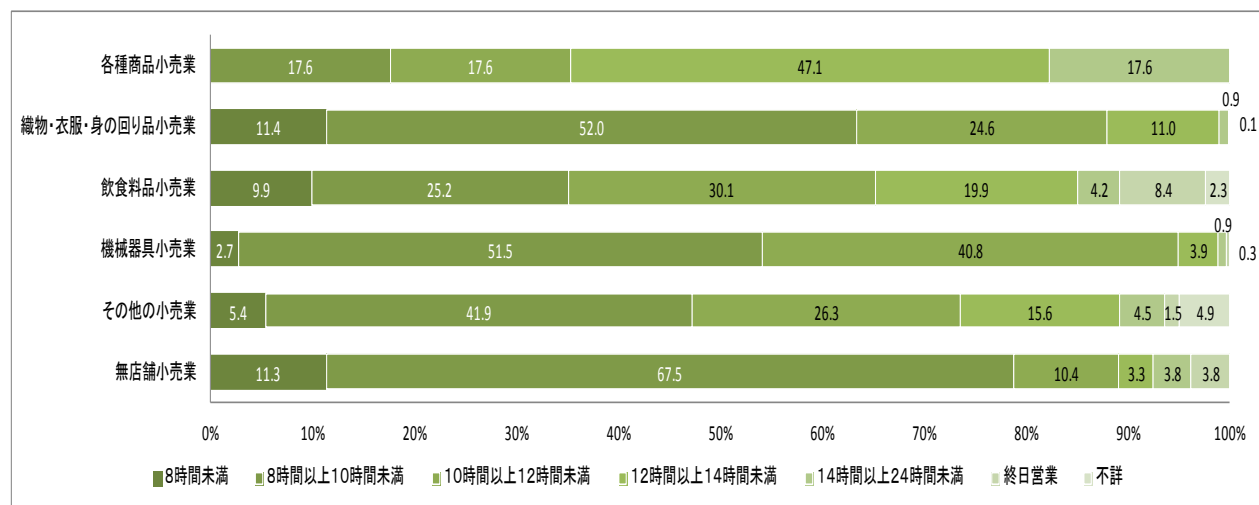
産業分類	8時間未満	8時間以上 10時間未満	10時間以上 12時間未満	12時間以上 14時間未満	14時間以上 24時間未満	終日営業	不詳	計
小売業 計	486	2,567	1,859	960	230	232	175	6,509
56 各種商品小売業	-	3	3	8	3	-	-	17
57 織物・衣服・身の回り品小売業	89	407	192	86	7	1	-	782
58 飲食品小売業	216	550	658	434	91	184	51	2,184
59 機械器具小売業	21	399	316	30	7	2	-	775
60 その他の小売業	136	1,065	668	395	114	37	124	2,539
61 無店舗小売業	24	143	22	7	8	8	-	212

表 12 小売業の営業時間別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

(単位：人、百万円、㎡、%)

営業時間	事業所数		従業者数			年間商品販売額			売場面積		
	実数	構成比	実数	構成比	1店あたり	実数	構成比	1店あたり	実数	構成比	1店あたり
小売業 計	6,509	100.0	38,427	100.0	5.9	673,839	100.0	103.5	880,645	100.0	135.3
8時間未満	486	7.5	952	2.5	2.0	6,123	0.9	12.6	16,648	1.9	34.3
8時間以上 10時間未満	2,567	39.4	10,793	28.1	4.2	212,079	31.5	82.6	219,513	24.9	85.5
10時間以上 12時間未満	1,859	28.6	9,457	24.6	5.1	170,763	25.3	91.9	279,102	31.7	150.1
12時間以上 14時間未満	960	14.7	9,124	23.7	9.5	170,450	25.3	177.6	273,956	31.1	285.4
14時間以上 24時間未満	230	3.5	2,860	7.4	12.4	62,923	9.3	273.6	64,294	7.3	279.5
終日営業	232	3.6	3,181	8.3	13.7	43,935	6.5	189.4	27,132	3.1	116.9
不詳	175	2.7	2,060	5.4	11.8	7,566	1.1	43.2	-	-	-

図 13 小売業の業種（中分類）別営業時間別事業所数の構成比



(7) 商品販売形態

商品販売形態別の割合を見ると、各業種とも店頭販売が大部分を占めており、各種商品小売業で97.3%、次いで飲食料品小売業95.6%となっています。訪問販売が多いのは、無店舗小売業で34.8%、また、自動販売機による販売が多いのは、無店舗小売業で13.9%となっています。(表13)

表 13 小売業の業種（中分類）別年間商品販売額の商品販売形態別割合

(単位：百万円、%)

産業分類	年間商品販売額	販売形態別割合					
		店頭販売	訪問販売	通信・カタログ販売	インターネット販売	自動販売機による販	その他
小売業 計	673,839	85.1	7.9	1.6	0.7	0.8	3.9
56 各種商品小売業	36,186	97.3	1.7	X	X	0.3	-
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	36,566	92.7	1.2	0.0	5.9	0.0	0.2
58 飲食料品小売業	219,281	95.6	1.1	0.2	0.2	0.5	2.4
59 機械器具小売業	121,078	83.6	15.7	0.1	0.2	0.0	0.4
60 その他の小売業	237,267	81.4	9.8	X	X	0.3	7.7
61 無店舗小売業	23,461	-	34.8	40.9	2.1	13.9	8.3

(8) チェーン組織への加盟状況

小売業の事業所、6,509 事業所のうち、チェーン組織（フランチャイズ・チェーンまたはボランタリー・チェーン）に加盟しているのは、430 事業所（構成比 6.6%）でした。

フランチャイズ・チェーンへの加盟事業所は 302 事業所で、業種別にみるとコンビニエンスストアなどが含まれる飲食料品小売業が最も多く 62.3%を占めています。

ボランタリー・チェーンへの加盟事業所は 128 事業所で、業種別にみると飲食料品小売業が最も多く 59.4%を占めています。

従業者規模別にみると、10~19 人規模が最も多く 30.9%、次いで 5~9 人規模で 22.1%、2 人以下規模で 12.6%、3~4 人規模で 10.9%、20~29 人規模で 10.5%の順となっており、従業者 30 人未満の規模で 87.0%を占めています。

経営組織別にチェーン組織への加盟事業所数をみると、フランチャイズ・チェーンでは 56.0%、ボランタリー・チェーンでは 75.0%を法人事業所が占めています。

（表 14、15、16、17）

表 14 チェーン組織加盟の状況

	事業所数	
	H26年	構成比(%)
小売業 計	6,509	100.0
加盟	430	6.6
フランチャイズ・チェーン	302	4.6
ボランタリー・チェーン	128	2.0

表 15 業種別チェーン組織加盟状況

産業分類	チェーン組織加盟事業所数			
	フランチャイズ・チェーン		ボランタリー・チェーン	
	H26年	構成比(%)	H26年	構成比(%)
小売業 計	302	100.0	128	100.0
56 各種商品小売業	-	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	25	8.3	3	2.3
58 飲食料品小売業	188	62.3	76	59.4
59 機械器具小売業	33	10.9	7	5.5
60 その他の小売業	51	16.9	42	32.8
61 無店舗小売業	5	1.7	-	-

表 16 小売業の従業者規模別・チェーン組織加盟事業所数構成比

従業者規模	事業所数					構成比(%)				
	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・	ボランタリー・	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・	ボランタリー・
				チェーン	チェーン				チェーン	チェーン
小売業 計	6,509	6,079	430	302	128	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2人以下	3,250	3,196	54	29	25	49.9	52.6	12.6	9.6	19.5
3~4人	1,361	1,314	47	34	13	20.9	21.6	10.9	11.3	10.2
5~9人	1,015	920	95	70	25	15.6	15.1	22.1	23.2	19.5
10~19人	547	414	133	118	15	8.4	6.8	30.9	39.1	11.7
20~29人	139	94	45	37	8	2.1	1.5	10.5	12.3	6.3
30~49人	101	72	29	12	17	1.6	1.2	6.7	4.0	13.3
50~99人	77	55	22	2	20	1.2	0.9	5.1	0.7	15.6
100人以上	19	14	5	—	5	0.3	0.2	1.2	—	3.9

表 17 小売業の経営組織別・チェーン組織加盟事業所数構成比

経営組織別	事業所数					構成比(%)				
	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・	ボランタリー・	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・	ボランタリー・
				チェーン	チェーン				チェーン	チェーン
小売業 計	6,509	6,079	430	302	128	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
個人	3,683	3,518	165	133	32	56.6	57.9	38.4	44.0	25.0
法人	2,826	2,561	265	169	96	43.4	42.1	61.6	56.0	75.0

(9) 電子マネーによる販売状況

商業事業所全体の年間商品販売額を販売方法別にみると、信用販売が 7,532 億 61 百万円（構成比 52.5%）と全体の 5 割強を占めています。卸売業、小売業別にみると、卸売業は信用販売が 5,744 億 26 百万円で 75.5%を占めており、小売業は現金販売が 4,700 億 38 百万円で 69.8%を占め、次いで信用販売が 1,788 億 35 百万円（構成比 26.5%）、電子マネーが 249 億 66 百万円（構成比 3.7%）となっています。

（表 18）

小売業における電子マネーによる販売事業所数は 375 でした。業種別にみると、飲食料品小売業が 208 事業所で 55.5%を占め、次いで、その他の小売業が 103 事業所で 27.5%となっています。

年間商品販売額は、249 億 66 百万円となり、小売業全体の 3.7%を占めています。業種別にみると、飲食料品小売業が 204 億 3 百万円で 81.7%を占めており、次いで各種商品小売業が 28 億 20 百万円で 11.3%となっており、これら上位 2 業種で 93.0%を占めています。（表 19）

表 18 販売方法別年間商品販売額

	合計		現金販売		電子マネーによる販売		信用販売					
	年間商品販売額		年間商品販売額		年間商品販売額		計		クレジットカードによる販売		掛売・その他	
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
合計	1,434,686	100.0	656,416	45.8	25,009	1.7	753,261	52.5	57,379	4.0	695,882	48.5
卸売業	760,848	100.0	186,378	24.5	43	0.0	574,426	75.5	3,596	0.5	570,830	75.0
小売業	673,839	100.0	470,038	69.8	24,966	3.7	178,835	26.5	53,783	8.0	125,052	18.6

表 19 小売業における電子マネーによる販売状況

産業分類	電子マネーによる販売			
	事業所数	年間商品販売額		
		構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
小売業 計	375	100.0	24,966	100.0
56 各種商品小売業	2	0.5	2,820	11.3
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	44	11.7	374	1.5
58 飲食料品小売業	208	55.5	20,403	81.7
59 機械器具小売業	15	4.0	212	0.8
60 その他の小売業	103	27.5	1,147	4.6
61 無店舗小売業	3	0.8	10	0.0

IV 産業（中分類）別の従業者構成

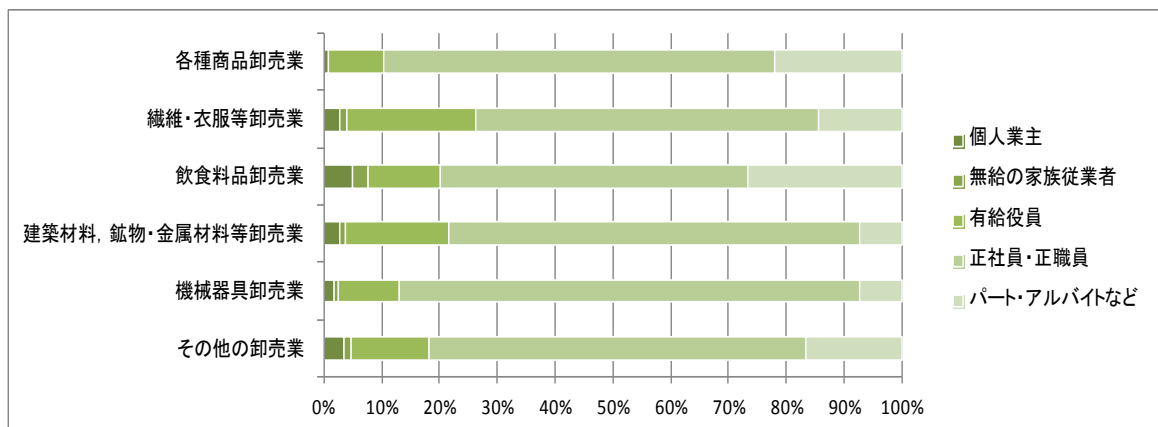
従業者数（50,131人）の内訳を見ると、パート・アルバイト等が20,392人（40.7%）と最も多く、次いで正社員・正職員が20,017人（39.9%）となっています。

産業別（中分類）に構成比を見ると、正社員・正職員の割合が最も高いのは、卸売業では機械器具卸売業で79.8%、小売業においても機械器具小売業で65.6%となっています。（図14、表20）

※従業者については、利用上の注意の6-(4)の従業者及び就業者を参照のこと。

図 14 産業分類（中分類）別の従業者数構成比

卸売業



小売業

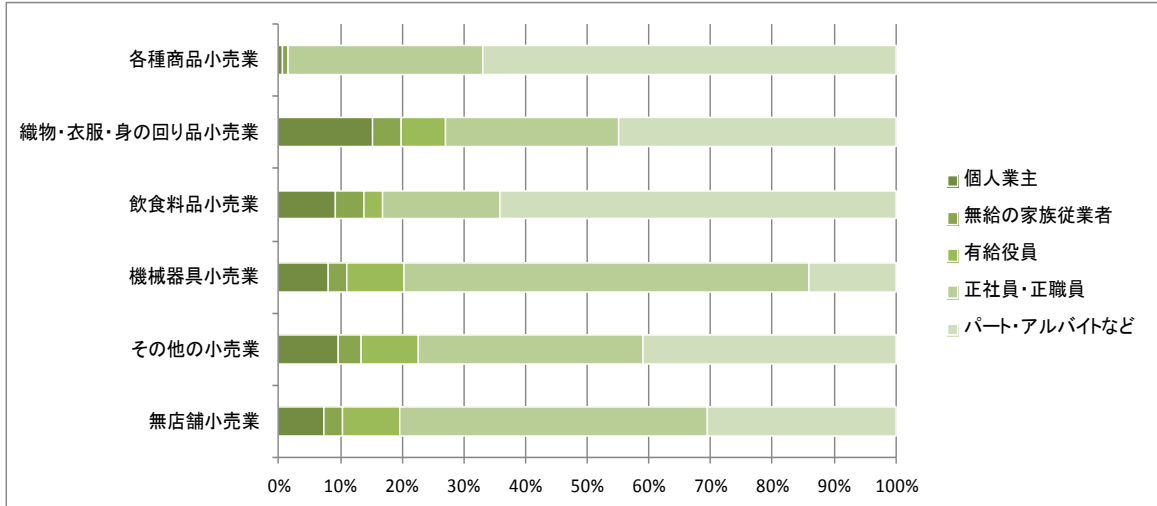


表 20 産業分類（中分類）別の従業者（内訳別）

（単位：人、％）

表20 産業分類(中分類)別の従業者数(内訳別)

産業分類	個人業主		無給の家族従業者		有給役員		常用雇用者 (正社員・正職員)		常用雇用者 (パート・アルバイト等)		合計
	雇用者数	構成比	雇用者数	構成比	雇用者数	構成比	雇用者数	構成比	雇用者数	構成比	従業者数
卸売業 計	403	3.4	192	1.6	1,586	13.6	7,568	64.7	1,955	16.7	11,704
50 各種商品卸売業	1	0.7	0	0.0	14	9.7	98	67.6	32	22.1	145
51 繊維・衣服等卸売業	7	2.8	3	1.2	56	22.4	148	59.2	36	14.4	250
52 飲食料品卸売業	209	4.9	115	2.7	537	12.6	2,266	53.1	1,141	26.7	4,268
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	59	2.7	22	1.0	400	18.0	1,576	71.1	161	7.3	2,218
54 機械器具卸売業	40	1.8	16	0.7	239	10.5	1,812	79.8	165	7.3	2,272
55 その他の卸売業	87	3.4	36	1.4	340	13.3	1,668	65.4	420	16.5	2,551
小売業 計	3,581	9.3	1,557	4.1	2,403	6.3	12,449	32.4	18,437	48.0	38,427
56 各種商品小売業	6	0.7	6	0.7	2	0.2	272	31.4	580	67.0	866
57 織物・衣服・身の回り品小売業	412	15.1	130	4.8	195	7.1	770	28.2	1,228	44.9	2,735
58 飲食料品小売業	1,482	9.1	786	4.8	481	2.9	3,128	19.1	10,475	64.1	16,352
59 機械器具小売業	387	8.1	146	3.0	447	9.3	3,148	65.6	670	14.0	4,798
60 その他の小売業	1,199	9.7	451	3.6	1,160	9.4	4,494	36.3	5,093	41.1	12,397
61 無店舗小売業	95	7.4	38	3.0	118	9.2	637	49.8	391	30.6	1,279
合計	3,984	7.9	1,749	3.5	3,989	8.0	20,017	39.9	20,392	40.7	50,131

V 地域別の状況

<地域区分>

安芸地域 : 室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村 (9 市町村)

物部川地域 : 南国市、香南市、香美市 (3 市)

高知市地域 : 高知市 (1 市)

嶺北地域 : 本山町、大豊町、土佐町、大川村 (4 町村)

仁淀川地域 : 土佐市、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村 (6 市町村)

高幡地域 : 須崎市、中土佐町、禰原町、津野町、四万十町 (5 市町)

幡多地域 : 宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町 (6 市町村)

(1) 卸売業

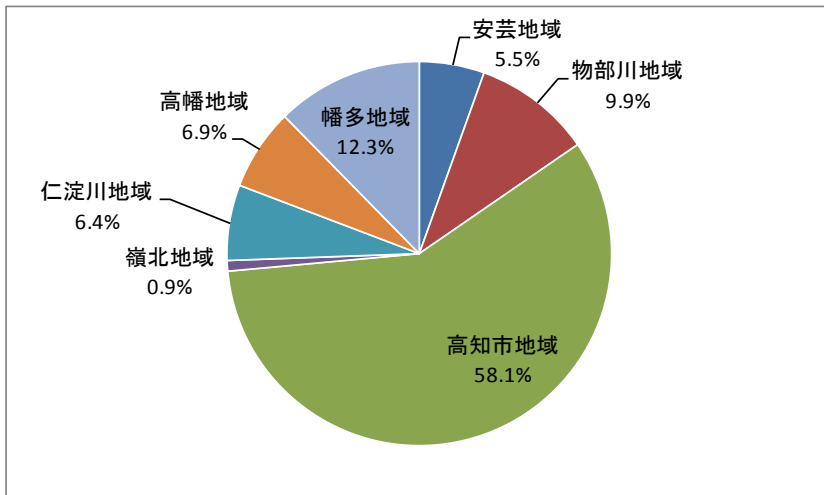
構成比を見ると、事業所数は高知市地域が全体の 58.1% を占め、次いで幡多地域の 12.3%、物部川地域の 9.9%、高幡地域の 6.9% などとなっています。

従業者数は高知市地域が 69.4% を占め、物部川地域が 10.5%、幡多地域が 7.2%、仁淀川地域が 6.0% などとなっています。

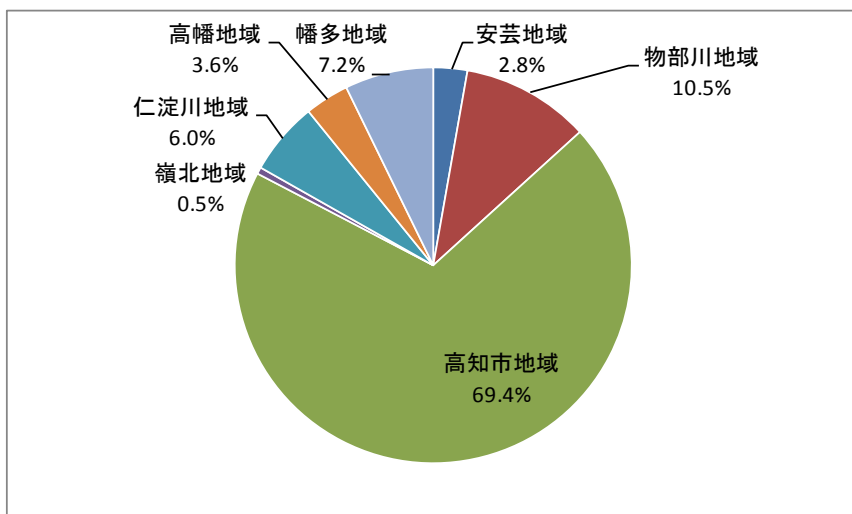
年間商品販売額は高知市地域が 77.0% を占め、物部川地域の 9.8%、幡多地域の 6.3% などとなっています。(図 15、表 21)

図 15

事業所数構成比



従業者数構成比



年間商品販売額構成比

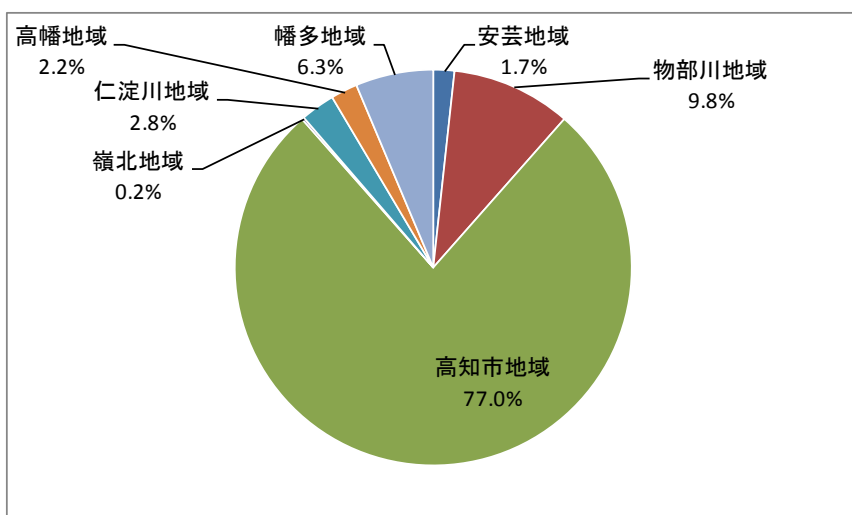


表 21 地域別卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位：人、百万円、%)

	事業所数				従業者数				年間商品販売額(百万円)			
	H26年	H24年	増減率	H26年構成比	H26年	H24年	増減率	H26年構成比	H26年	H24年	増減率	H26年構成比
卸売業 計	1,572	1,588	△ 1.0	100.0	11,704	12,284	△ 4.7	100.0	760,848	672,952	13.1	100.0
安芸地域	86	91	△ 5.5	5.5	324	371	△ 12.7	2.8	13,057	15,430	△ 15.4	1.7
物部川地域	156	176	△ 11.4	9.9	1,225	1,523	△ 19.6	10.5	74,303	84,538	△ 12.1	9.8
高知市地域	914	934	△ 2.1	58.1	8,127	8,351	△ 2.7	69.4	586,018	492,894	18.9	77.0
嶺北地域	14	16	△ 12.5	0.9	64	78	△ 17.9	0.5	1,413	1,459	△ 3.2	0.2
仁淀川地域	100	94	6.4	6.4	698	678	2.9	6.0	21,343	20,014	6.6	2.8
高幡地域	108	96	12.5	6.9	421	426	△ 1.2	3.6	16,556	13,438	23.2	2.2
幡多地域	194	181	7.2	12.3	845	857	△ 1.4	7.2	48,158	45,178	6.6	6.3

(2) 小売業

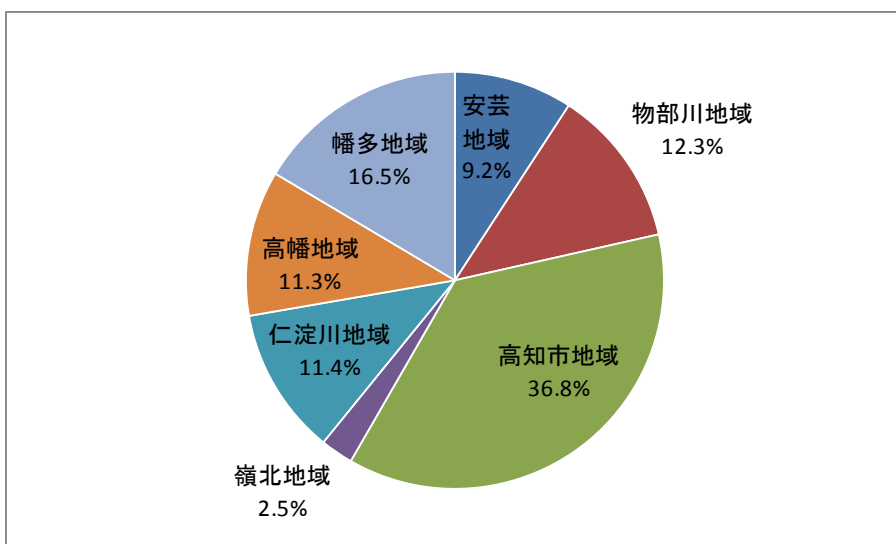
構成比を見ると、事業所数は高知市地域が全体の 36.8%を占め、次いで幡多地域の 16.5%、物部川地域の 12.3%などとなっています。

従業者数は高知市地域が 48.0%を占め、次いで物部川地域の 12.9%、幡多地域の 12.5%などとなっています。

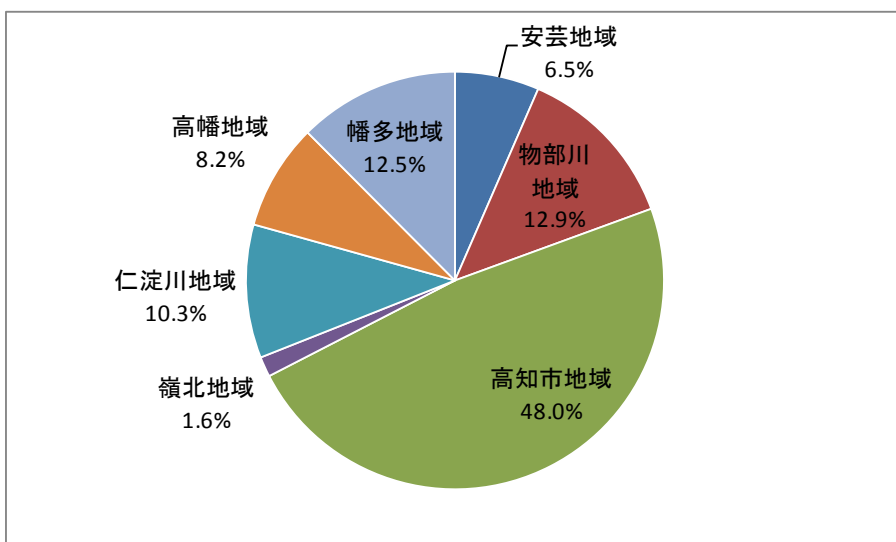
年間商品販売額は高知市地域が 53.2%を占め、次いで物部川地域の 13.0%、幡多地域の 11.0%などとなっています。(図 16、表 22)

図 16

事業所数構成比



従業者数構成比



年間商品販売額構成比

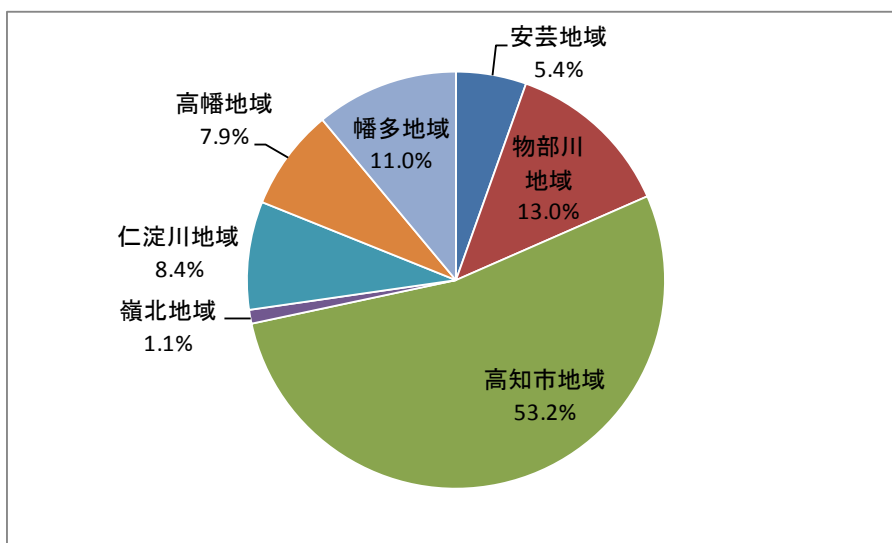


表 22 地域別小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位：人、百万円、%)

	事業所数				従業者数				年間商品販売額(百万円)			
	H26年	H24年	増減率	H26年構成比	H26年	H24年	増減率	H26年構成比	H26年	H24年	増減率	H26年構成比
小売業計	6,509	6,939	△ 6.2	100.0	38,427	38,116	0.8	100.0	673,839	617,573	9.1	100.0
安芸地域	597	641	△ 6.9	9.2	2,506	2,571	△ 2.5	6.5	36,685	34,348	6.8	5.4
物部川地域	800	842	△ 5.0	12.3	4,957	5,046	△ 1.8	12.9	87,420	84,677	3.2	13.0
高知市地域	2,398	2,559	△ 6.3	36.8	18,449	17,612	4.8	48.0	358,709	327,639	9.5	53.2
嶺北地域	165	174	△ 5.2	2.5	599	618	△ 3.1	1.6	7,200	7,055	2.1	1.1
仁淀川地域	744	759	△ 2.0	11.4	3,972	3,868	2.7	10.3	56,468	48,517	16.4	8.4
高幡地域	734	755	△ 2.8	11.3	3,157	3,185	△ 0.9	8.2	52,987	43,266	22.5	7.9
幡多地域	1,071	1,209	△ 11.4	16.5	4,787	5,216	△ 8.2	12.5	74,369	72,071	3.2	11.0

VI 全国における高知県の状況

経済産業省公表の平成 26 年商業統計表（確報）によると、全国の事業所数は 103 万 9,079 事業所（前回比△1.0%）、従業者数 856 万 9,694 人（同+3.1%）、年間商品販売額は 478 兆 8,283 億 74 百万円（同+6.2%）であった。

本県の全国に占める割合は、事業所数が 0.8%（全国第 45 位）、従業者数が 0.6%（同 44 位）、年間商品販売額が 0.3%（同 44 位）となっています。

うち卸売業については、事業所数が 0.6%（同 45 位）、従業者数が 0.4%（同 44 位）、年間商品販売額が 0.2%（同 43 位）となっています。

また、小売業については、事業所数が 0.8%（同 43 位）、従業者数が 0.7%（同 44 位）、年間商品販売額が 0.6%（同 44 位）となっています。

（表 23、付表 1-2,1-3,1-4）

表 23 全国・四国における本県のシェア

（単位：人、百万円、%）

		高知県			四国		全国	全国
		実数	全国に占める割合	四国に占める割合	実数	全国に占める割合	実数	増減率
計	事業所数	8,081	0.8	21.2	38,109	3.7	1,039,079	△ 1.0
	従業者数	50,131	0.6	19.8	253,717	3.0	8,569,694	3.1
	年間商品販売額	1,434,686	0.3	16.0	8,960,037	1.9	478,828,374	6.2
卸売業	事業所数	1,572	0.6	17.9	8,797	3.3	263,883	△ 1.2
	従業者数	11,704	0.4	17.1	68,458	2.5	2,758,769	△ 0.5
	年間商品販売額	760,848	0.2	13.9	5,454,240	1.5	356,651,649	4.8
小売業	事業所数	6,509	0.8	22.2	29,312	3.8	775,196	△ 1.0
	従業者数	38,427	0.7	20.7	185,259	3.2	5,810,925	5.0
	年間商品販売額	673,839	0.6	19.2	3,505,797	2.9	122,176,725	10.6